

# 新高等学校学習指導要領商業編における目標と科目編成に関する研究

——「商業」と「ビジネス」の表記についての比較分析より——

## A study on the educational aims and curriculum organization for commerce high school in upper secondary level

上 野 和 久

Kazuhisa UENO

(和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター特別研究員)

佐 藤 史 人

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2010年11月2日受理

### Abstract

In this study, for the purpose of examining the characteristics of the aims and organization of the curriculum set out in *The Revised Course of Study, Commerce (2009)*, the changes in the usage and content of the two terms: 'commerce' and 'business' appearing in *The Revised Course of Study (1999)* and *The Revised Course of Study (2009)* are compared and analyzed in terms of its process and necessity.

The results suggest as a positive aspect that, in order to make school education adapt to the changes in industrial society, the term 'business' took the place of 'commerce' with a view to expressing more flexibility in educational and industrial fields.

However, the fact that the regulation concept of 'business' was not clarified and that the term was used without being distinguished from 'commerce' caused some problems in organizing the curriculum in business education in high schools and in actual classes.

#### 1 目的

2009年改訂版高等学校学習指導要領における商業に関する科目の名称、単位数、内容、設置のねらい等に関して、1999年改訂版の現行学習指導要領と2009年改訂版の新学習指導要領等の資料を比較検討することにより、学習指導要領における「商業」と「ビジネス」の表記や記述内容の変化について、その経緯や必要性などを分析する。

#### 2 学習指導要領商業編のねらいの変遷

1999年改訂された現在の学習指導要領に基づく教育課程が高等学校に実施された。2006年教育課程部会 産業教育専門部会(第3回)配付資料「専門教科『商業』の現状と課題等について」において、現行高等学校学習指導要領商業編のねらいを次のようなポイントにまとめられる。

- ①「生きる力」という生涯学習の基本的な資質の育成をめざし、継続教育を視野においた専門性の基礎・基本の教育に重点を移した。
- ②経済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成をめざし、望ましい人間関係の形成や社会性、社会の基本的なモラルなどの倫理観の育成に努めるとともに、各分野の学習においては、マーケティング能力、国際交流能力、会計活用能力、情報活用能力という経

済社会の変化に柔軟に対応できる能力の育成に重点を移す。

- ③ビジネスの基礎・基本の能力の育成をめざす。

これは、商業教育の対象を幅広くビジネス、商品の生産・流通・消費に関わる経済的諸活動の総称として捉えるとともに、教科のねらいを従前の「経営管理的能力の育成にも配慮する」から「ビジネスの基礎・基本の能力の育成に配慮する」に変えることでビジネス教育への移行を表している。

2009年改訂版の新高等学校学習指導要領商業編(以下、2009年改訂版と略す。)の基本的な考え方は、以下の2008年1月の中央教育審議会答申を踏まえている。

すなわち、

- (1)商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させること。
- (2)ビジネスの意義と役割について理解させること。
- (3)ビジネスの諸活動を主体的に、合理的に、かつ倫理観をもって行うこと。
- (4)経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てること。

と商業科の目標を設定した。

特に、商業教育からビジネス教育へと用語を変化させてた背景を、現行高等学校学習指導要領商業編(以下、1999年改訂版と略す。)では、経済の国際化、高度

情報通信ネットワーク化等の進展の中で、商業の諸活動がこれまで以上に拡大し、活動内容が変化することが予測されるとしている。このことから、商業教育の対象は幅広くビジネス、商品の生産・流通・消費に関わる経済的諸活動の総称としてとらえ、その範囲や意味内容を変化させていることが読み取れる。また、この考え方は2009年改訂においても踏襲していると西村修一氏(2009)も指摘している。

また、1998年7月教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」において、現行高等学校学習指導要領商業編は経済社会の変化に対応できる人材の育成を図る観点から、実践的な語学力、情報、会計リテラシーなど、ビジネスの基礎・基本についての内容を充実するとともに、情報化の進展への対応に留意して、購買・販売・財務等の経営情報の処理と活用に関する内容の改善をはかっている。

### 3 1989年改訂版、1999年改訂版、2009年改訂版における教科の目標

1989年改訂の高等学校学習指導要領商業編(以下、1989年改訂版と略す。)における教科の目標については、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、商業の意義や役割を理解させるとともに、経営活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」とし、1999年改訂では「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる」としている。

1999年改訂版における変更は、教科のねらいを従前の「経営管理能力の育成にも配慮する」から「ビジネスの基礎・基本の能力育成に配慮する」に改め、ビジネス教育の必要性がねらいに反映されている。また、1999年改訂版における「商業教育の対象を、幅広くビジネス、商品の生産・流通・消費に関わる経済的諸活動の総称」とした考え方は、2009年改訂版においても踏襲され、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネス諸活動を主体的に、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」ことを教科の目標としている。

このように2回の改訂を経て、商業教育のねらいと内容は、元来の商業教育から時代の変化に対応したビジネス教育へと移行し、各学習指導要領の記述内容や用語の変化として顕在化している。すなわち、商業教育からビジネス教育への移行を明示したものと読み取ることができる。

### 4 商業科の科目編成

1989年改訂版から1999年改訂版への科目構成の変化は次の2点である。

ア 科目構成を見直し、現行の21科目を17科目に削減する。

イ 原則履修科目を「総合実践」「課題研究」の2科目から「ビジネス基礎」及び「課題研究」の2科目になる。

2009年改訂版では、改善の視点を経済のサービス化・グローバル化、ICTの急速な進展、知識基盤社会の到来に対応し、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行う実践力、法令遵守や起業家精神等を身に付けた創造性豊かな人材を育成する観点から、科目の新設、関連科目の整理統合、内容の見直しについて検討し、17科目を次の20科目とした。(教育課程部会 産業教育専門部会(第9回) 平成19年9月7日 参考資料2 高等学校の必修履修教科・科目の在り方について(検討素案))

戦後最初の学習指導要領より設定されている「総合実践」(当時の科目名「商業実践」)は、商業各科目の総仕上げと位置づけられ、3年間学んできた商業各科目を結びつける重要な実習科目である。その科目は1999年改訂版より原則履修科目から外れ、それに代わり「ビジネス基礎」が新しく原則履修科目となったことは、3年間学んだ商業の各科目を結びつける科目である総合実践よりもビジネス教育を重視、ないし高校商業教育の基盤に位置づける企図が見受けられる。このように科目編成の枠組みを概観するだけでも商業教育からビジネス教育への移行が明らかである。

### 5 商業教育からビジネス教育への変化について

(「商業」と「ビジネス」の表記についての若干の考察より)

#### 5-1 1999年改訂版・2009年改訂版の「商業」と「ビジネス」の文章内における用語の使われ方について

2009年改訂版では、1999年改訂版から商業教育からビジネス教育への視点の変化が言われ、これが踏襲されたので、ビジネス教育が高校商業科の中核として位置づけることがほぼ20年間実践されることになる。

1999年改訂版・2009年改訂版の中に「商業」と「ビジネス」が多用に記述されている。従って、その使われ方、定義、概念について考察することによって、2009年改訂版における「ビジネス」の特徴を明らかにしたい。

1999年改訂版「第1款 教科の目標」において、「商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ」と記述されている。ここに記述されている「商業」の使われ方は、ひとつの産業として「商業」を捉え、学ぶべき知識や技能に関する教育内容を習得させるという脈絡の中で使われている。具体的には商業教育で学ぶ簿記や英語、情報処理等の知識や技術を生徒達に教える共通の客観的なものとして「商業」という

用語を使っている。他方、後述では「ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的に合理的に」とある。ここでは「ビジネス」は、生徒ひとり一人の主観や価値観、道徳的などの面、心構え、興味・関心というひとり一人の生徒が持っている内的なものを培うという意味で使われていると読み取れる。

これら「商業」と「ビジネス」の表記の仕方は、前者は教育内容という生徒の外的なものに関係した時に表現され、後者は生徒ひとり一人の異なる意識・価値観を培うという生徒の内的なものに使われている規則性が読み取ることができる。

次に、このような読み取り方で2009年改訂版「第1款教科の目標」を検討してみれば、前半部分の商業に関する記載は、1999年改訂版の「ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに」が「ビジネスの意義や役割についての理解をさせるとともに」という表現に変わり、「ビジネス」を「意義や役割」という客観的な表現の文章の中で使われている。この使われ方では、1999年改訂版の「ビジネス」の内的な意味合いから外的な意味合いに変容してきたことがわかる。

このように、1999年改訂版においては、「商業」の使われ方には、商業教育固有の教育内容を表す時に使用されており、「ビジネス」の使われ方には、例えば価値観や興味というような生徒ひとり一人の内的な側面を表す時に使われている規則性を読み取ることができる。

しかし、2009年改訂版における「ビジネス」は「ビジネスの意義や役割についての理解をさせるとともに」という使われ方をしている。このように「ビジネス」の使われ方は、商業教育固有の教育内容をも意味しており、1999年改訂版における意味内容とは異なることが読み取れる。つまり2009年改訂版では「商業」と「ビジネス」の概念の区別が曖昧になり、ふたつの概念が混在した状態となっている。

以上のように、高校商業教育における概念や教育内容が一貫しておらず、用語の使われ方に曖昧である。このことが学習指導要領における表記に表れている。

## 5-2 1999年改訂版・2009年改訂版における「商業」と「ビジネス」の表記の分類より

1989年改訂版においては、学習指導要領の文章内では、「商業」の表記は20カ所、「ビジネス」の表記2カ所であり、「第2款 各科目 第13ビジネス英語」の内容に「ビジネスの会話」と「ビジネスの文書」という表記がされている。1999年改訂においては、「商業」は16カ所、「ビジネス」は74カ所である。2009年改訂版においては、「商業」は11カ所、「ビジネス」は95カ所の表記となっており(表1)、「商業」の表記が減少し、「ビジネス」の表記が激増している。

1999年改訂版と2009年改訂版それぞれにおける「商

業」と「ビジネス」の両方の用語が表記されて科目を抽出してみると、1999年改訂では「ビジネス基礎」、「総合実践」、「商業技術」の3科目があり、2009年改訂では「ビジネス基礎」、「総合実践」の2科目がある。両方の用語が表記されている最も多い科目は「ビジネス基礎」であり、1999年改訂版は「商業」5カ所、「ビジネス」15カ所、2009年改訂版は「商業」6カ所、「ビジネス」は16カ所である。(表2)

2009年改訂版の科目「ビジネス基礎」において、「ビジネス」の用語と助詞を組み合わせた表現を抜き出すと、「ビジネス」→「に対する心構え」、「ビジネス」→「の担い手」、「ビジネス」→「における基本的なマナー」、「ビジネス」→「における望ましい心構え」、「ビジネス」→「の場面に応じた言葉の使い方」がある。これらは、前述したように、商業に関わる知識や技術を身に付けるという生徒の外的な教育内容と関わって使われている。

「商業」という用語と助詞を組み合わせた表現を見てみると、「商業」→「の学習ガイダンス」、「商業」→「の学ぶ目的と学び方」、「商業」→「の学習分野」、「商業」→「の学ぶ目的」、「商業」→「の学習と関連する職業」というように、同様に商業に関わる知識や技術を身に付けるという生徒の外的な教育内容と関わって使われている。

表1 「商業」と「ビジネス」の記載回数比較

指導要領改訂年度	商業	ビジネス
1989年改訂版	20	2
1999年改訂版	16	74
2009年改訂版	11	95

表2 科目「ビジネス基礎」における「商業」と「ビジネス」の記載回数比較

指導要領改訂年度	商業	ビジネス
1999年改訂版	5	15
2009年改訂版	6	16

この使われ方を見ると、「商業」も「ビジネス」も生徒の外的な教育内容と関わって使われており、ふたつの用語の意味内容や概念の区別ができない。

## 5-3 1999年改訂版・2009年改訂版における「ビジネス」という表記の使われ方の分類より

続いて、「ビジネス」という表記を使われ方の特徴によって分類してみると、①「ビジネスの諸活動という表現」という用語が入った文章、②「ビジネス基礎」という用語のように「ビジネスという名称を持つ科目での記述」、③「ビジネスマナー」という用語のように「ビジネスと他の用語が組み合わせられた表現」、④「ビジネスと経済」という表現のように『「ビジネス」と『〇〇』』、⑤「ビジネスに対する心構え」という用語「ビ



表3 ビジネスと言う用語と接続されている言葉の記載回数比較

指導要領改訂年度	ビジネス記載回数	①「ビジネスの諸活動」	②「ビジネス〇〇」という科目	③ビジネスと他の言葉と組み合わせた用語	④「ビジネス」と「〇〇」	⑤ビジネス+助詞(④の表現以外)
1999年改訂版	74	20	6	15	10	23
2009年改訂版	95	17	13	19	14	32

ビジネス+助詞(④の表現以外)」に分けることができる。(表3)

1999年改訂版では、①「ビジネスの諸活動という表現」という用語が入った文章、が20カ所、②「ビジネス基礎」という用語のように「ビジネス〇〇」という科目 6カ所、③「ビジネスマナー」という用語のように「ビジネスと他の用語が組み合わせられた表現」15カ所、④「ビジネスと経済」という表現のように『「ビジネス」と「〇〇」』10カ所、⑤「ビジネスに対する心構え」という用語「ビジネス+助詞(④の表現以外)」23カ所である。

2009年改訂では①「ビジネスの諸活動という表現」という用語が入った文章、が17カ所、②「ビジネス基礎」という用語のように「ビジネス〇〇」という科目13カ所、③「ビジネスマナー」という用語のように「ビジネスと他の用語が組み合わせられた表現」19カ所、④「ビジネスと経済」という表現のように『「ビジネス」と「〇〇」』14カ所、⑤「ビジネスに対する心構え」という用語「ビジネス+助詞(④の表現以外)」32カ所である。

①「ビジネスの諸活動」という用語を「商業活動」(1986年改訂での流通経済・計算事務・商業法規・文書処理の中で使用されている用語)という用語に置き換えても、文章の意味と内容が通じる。例えば、「ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てる」(2009年改訂版のビジネス実務)という文章を「商業活動を円滑に行う能力と態度を育てる」と置き換えることができる。このように置き換えることができる所は、1999年改訂においては20カ所、2009年改訂は17カ所ある。

「ビジネスの諸活動」を「商業活動」に置き換えることでも文脈が通ることは、「商業」と「ビジネス」の意味内容が同一である。

②「ビジネス〇〇」という科目においては、1999年改訂版では3科目(ビジネス基礎・国際ビジネス・ビジネス情報)、2009年改訂版では6科目(ビジネス基礎・ビジネス実務・ビジネス経済・ビジネス経済応用・ビジネス情報・ビジネス情報管理)に増加した。

1999年改訂版では、ビジネス基礎は新設科目、国際ビジネスは3科目(商業経済・経営・国際経済)の統合された科目、ビジネス情報は2科目(情報管理・経営情報)の統合された科目である。また、2009年改訂版では、ビジネス実務は2科目(商業技術・英語実務)の統合された科目、ビジネス経済は新設科目、ビジネス経

済応用は国際ビジネスからの名称変更、ビジネス情報管理は新設科目である。

このように「ビジネス」の名称を持つ科目は、新設科目または整理統合された科目であり、「ビジネス」という言葉の概念規定がないまま上記のような使われ方がされ、日常生活でよく使われる言葉でもあるため、整理統合科目の名称や新設科目の名称として用いられたと考えられる。

③「ビジネスと他の用語が組み合わせられた表現」は、1999年と2009年改訂版では、(A)「ビジネスゲーム」、「ベンチャービジネス」、「国際ビジネス」、「ビジネスレーター」、「ビジネス活動」、「ビジネス英語」(B)「ビジネス計算」、「ビジネス情報」、「国際ビジネス情報」、「地域ビジネス情報」、「ビジネス文書」、「ビジネス情報システム」、「ビジネス情報システム開発」、「ビジネス周辺機器」という表現がされている。(A)においては、当時社会一般で使われ始めたり、普及した用語である。その一方で(B)は日常的にはそれほど普及しているとは言えず、改訂にあたり採用された用語と見られる。この(B)の用語の中で「情報」と言う単語が入っていないものにおいては、「ビジネス」を「商業」と置き換えても意味内容は十分に通る。しかし、「ビジネス情報システム」のように(B)の用語に「情報」という単語が入っている用語においては、「ビジネス」を「商業」に置き換えることはできず、むしろ、「経営」という単語に置き換えることは可能である。

④『「ビジネス」と「〇〇」』というように、「AとB」の「と」(格助詞)が入る表現について考察すると2つの意味をもつ分類ができる。

一つは「ビジネスと売買取引」(ビジネス基礎)、「ビジネスと珠算」(ビジネス実務)のように、「ビジネス」の中に「売買取引」や「珠算」が含まれる表現であり、もう一つは「国際化の進展とビジネス」(英語実務)、「ビジネスと経済」(ビジネス経済)のように「ビジネス」と「国際化の進展」、「経済」と並列の関係を示している。

別の言い方をすると、「と」の用法には「ビジネス」についてその内包と外延を表現していることが理解できる。「ビジネスと情報」(情報処理)や「ビジネスとデータベース」(ビジネス情報)などのビジネス情報分野の科目における内包の使われ方においても、「ビジネス」は「商業」ではなく、「経営」に置き換える方が無理なく通じる。すなわち、これまでの商業教育で扱っ

ていた「商業」の教育内容には取まらない情報の教育内容が取り扱われる状況が生じてきた。このように用語の概念や範囲が明確ではないが、「ビジネス」が日常生活でよく使われるように社会や産業が変化してきたことにともなって、商業教育の科目名や教育内容に変化が現れてきたと言えよう。これは③においても同様に、ビジネス情報分野の科目は「商業」より、概念規定がはっきりしないものの新たな「ビジネス」と言う用語が必要となったと考える。

⑤「ビジネス+助詞(④の表現以外)」では、助詞の使われる方が④と同じく「ビジネス」の内包を示す使われ方と、外延を示す使われ方のふたつがあることが読み取れる。外延を示す使われ方の例としては「ビジネスに対する心構え」(2009年改訂版 ビジネス基礎)、「ビジネスの役割」(1999年改訂版 ビジネス基礎)等が上げられ、「ビジネス」に関わる「心構え」や「役割」を内容としている。

一方で、「ビジネスの会話」(英語実務・ビジネス実務)や「ビジネスに関する計算」(ビジネス情報)「ビジネスの創造」(1999年改訂版 商品と流通・2009年改訂版 ビジネス経済応用)等は、商業活動に固有の「会話」や「計算」に焦点化、限定する役割で「ビジネス」が使われていることがわかる。しかし、同様に使われている「ビジネスの創造」では、「ビジネス」は元々創造的意味を持っており、その中に「創造」を入れることは二重の表現となり不適切と言える。このように「ビジネス」という用語の概念・意味内容・使われ方に混乱が見られる。

## 6 まとめ

1999年・2009年改訂版においては、商業教育からビジネス教育への移行を明らかにするため、「ビジネス」という用語を多く使用している。しかし、ふたつの学習指導要領に表記されている「商業」と「ビジネス」の用語を検討すると以下のことが指摘できる。

- ①1999年改訂版においては、「商業」は商業教育固有の教育内容を表す時に使用され、「ビジネス」は、生徒ひとり一人の内的な側面を表す時に使われている規則性を読み取ることができる。
- ②2009年改訂版における「ビジネス」は「ビジネスの意義や役割についての理解をさせるとともに」という使われ方をしている。このように「ビジネス」の使われ方は、商業教育固有の教育内容をも意味しており、1999年改訂版における意味内容とは異なる。つまり2009年改訂版では「商業」と「ビジネス」の概念の区別が曖昧になり、ふたつの概念が混在した状態となっている。
- ③「ビジネス」の単語は、1999年改訂版から新設科目または整理統合された科目に使用され、「ビジネス」の概念規定がされないまま上記のような使われ方が

された。これは当時社会一般で使われ始めたり、普及したことを背景として新たに採用されたと考えられる用語である。

- ④ビジネス情報分野の科目は従来の商業教育の範囲ではなく、新たな産業分野の新興に対応し教育内容として新設されたものである。そのため、従来の「商業」とは異なる概念・意味内容を示す必要が生じた。1999年改訂版からは概念規定ははっきりしないもののこれを表す用語として、新たな「ビジネス」が登場した。

以上のように、学習指導要領における「商業」と「ビジネス」の用語の使われ方、意味内容等に関して明らかになったことから、若干の考察をすれば以下のようにになる。

1980年代終わりから、コンピュータの普及及び、IT産業、通信産業などの新しい産業分野が生まれ、その影響が商業教育に反映している。学習指導要領の記述内容において、「商業」に加え「ビジネス」という用語が新たに採用され、さらに「ビジネス」の概念・意味内容が多様に変容したことから、それは商業教育からビジネス教育への変化と言えよう。

具体的には、「ビジネス」と記述されている言葉を「商業」と置き換えても通じる所も多く、その概念規定が確立されず混乱した状況で使用されていることから明らかである。こうした現象は高校商業教育にとって、肯定的な視点で分析すれば、産業社会の変容に学校教育が適応するため、「商業」という用語からより柔軟で広い教育内容や産業分野を表現するために「ビジネス」という用語を採用したと考えられる。しかし、その一方で新たに採用した「ビジネス」の概念規定が明確ではなく、「商業」との区別や関係を曖昧にしたまま併用したことは、高校商業教育のカリキュラム編成や授業実践等において課題を生じさせる一因となった。今後はこれについての検証を進めていきたい。

## 参考文献

- 西村修一(2009)「学習指導要領の改訂と教科「商業」の展望」商業教育資料 No82 通巻370号 実教出版 P1-3
- 清水啓典(2009)「新学習指導要領の全体像について」商業教育資料 No83 通巻371号 実教出版 P3-7
- 笈川達夫(2001)『商業教育の歩み 現状の課題と展望』実教出版
- 片岡博(1998)「商業教育からビジネス教育へー商品・流通経済・マーケティングー」商業教育資料 No50 通巻338号 実教出版 P2-7
- 古室俊行(1996)「経営シミュレーションモデルの設定」『北海道情報大学紀要』第7巻 第2号 P15-34
- 小見山隆行(2005)「商業概念と商業教育の一考察」『愛知学院大学論叢 商学研究』No46 P33-46
- 吉野弘一(1989)『商業科教育法』白桃書房
- 雲英道夫(1989)『商業教育を論ず』白桃書房